

**厚生労働省省内事業仕分け（(財)骨髄移植推進財団）
仕分け人（6名）の評決結果**

○ 事務・事業（連絡調整等事業<補助>）

改革案では不十分 4人	1人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性をためた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④ 事業を効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
	3人	⑤ 事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案は妥当 2人		

<具体的な意見>

【① 事業そのものを廃止】

- ・ 補助事業は廃止し、骨髄移植推進財団が医療施設からの診療報酬の配分と寄附金とで自立した運営が行えるように改善することが必要。

【⑤ 事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 先進国との比較及び差異分析を詳細に行い、今後の改善点を明確にすること。
- ・ 今後の目標設定について、「一步一步前進」と言うだけでなく、具体的な数値目標を設定すること。
- ・ コーディネート期間の更なる短縮をお願いしたい。このためには、末梢血幹細胞移植の導入促進が必要。
- ・ 末梢血幹細胞移植等の普及により、自主財源の確保につながる移植件数のアップを目指すべき。

【改革案は妥当】

- ・ 末梢血幹細胞移植の普及を促進すべき。

○ 事務・事業（普及啓発事業<補助>）

改革案では不十分 5人	1人	⑥ 事業そのものを廃止
	0人	⑦ 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	0人	⑧ 事業の効率性をためた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	⑨ 事業を効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
	4人	⑩ 事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案は妥当 1人		

<具体的な意見>

【① 事業そのものを廃止】

- ・ 自主財源で行うことと、広報の方法を再検討することが必要。

【⑤ 事業は継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し・補助金の削減など)】

- ・ 雇用基金を活用して「声かけスタッフ」を献血ルームに配置したところ、登録者数が3倍となったという事例を聞いている。このような事例を集め、各都道府県に提供するといった取組も必要なのではないか。アンケート、特定の媒体活用だけでなく、多様な取組を。
- ・ 小・中学校の授業の中で、本件の重要性について教えることが必要。
- ・ 末梢血幹細胞移植への移行を含めてドナー登録を大幅に増やすように尽力いただきたい。
- ・ 一般国民にしっかりと浸透させる「心理的配慮」を訴える広報及びドナー登録が「安全・安心」であることの周知が大切。

【改革案は妥当】

- ・ 末梢血幹細胞移植についてはより広く普及した方がよい。

○ 事務・事業（低所得者対策事業<補助>）

改革案では不十分 3人	1人	⑪ 事業そのものを廃止
	0人	⑫ 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	0人	⑬ 事業の効率性をためた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	⑭ 事業を効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
	2人	⑮ 事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案は妥当 3人		

<具体的な意見>

【⑪ 事業そのものを廃止】

- ・ 診療報酬からの配分を含め、自主財源で行うことが必要。

【⑮ 事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 更なる個人負担軽減を目指すべき。

○ 組織・運営体制

改革案では不十分 3人	
改革案が妥当 3人	

<具体的な意見>

【改革案では不十分】

- ・ 理事の数を削減し、医療現場並びに患者及び関係者の意見が反映されるような理事の配分をすることが必要。
- ・ 管理部門の人数はもっと減らせる。
- ・ 期限を決めて、ロードマップに基づく成果目標をしっかりと位置付けるべき。

【改革案が妥当】

- ・ 理事会メンバーに患者、患者家族を代表する団体も参加できるようにした方が良いのではないか。